

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1303 号 平成 28 年 9 月 5 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「平成 29 年度都市税制改正に関する意見」を決定し、都市税制調査委員会委員長等が同意見の実現方について、自由民主党の税制調査会幹事等に面談のうえ要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	3
◆ 都市施策検索システム登録件数	4

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 「平成29年度都市税制改正に関する意見」を決定し、都市税制調査委員会委員長等が同意見の実現方について、自由民主党の税制調査会幹事等に面談のうえ要請

8月29日、「都市税制調査委員会」（委員長：高橋・高岡市長）を開催し、「平成29年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

委員会終了後、同委員会委員長の高橋・高岡市長、同副委員長の本間・ひたちなか市長は、自由民主党の石田・税制調査会幹事、葉梨・総務部会長、土屋正忠・衆議院議員、堂故茂・参議院議員に面会のうえ、同意見の実現方について要請を行った。

具体的には、①消費税率10%への引上げが2年半再延期されたが、基礎自治体では、既に子ども子育て等をはじめとする社会保障の充実のための施策に取り組んでおり、これら施策の推進に支障が生じないよう必要な財源を確保すること、②固定資産税は市町村財政を支える基幹税であることから、引き続きその安定的確保を図るとともに、平成28年度に創設された償却資産に対する時限的な特例措置については、今回限りのものとし、期間の

延長は断じて行わないこと、③軽自動車税のグリーン化特例（軽課）や自動車重量税に係るエコカー減税の延長に当たっては、都市自治体の財政運営に支障が生じないようにすること、④ゴルフ場利用税については、その税収の7割がゴルフ場所在市町村に交付される貴重な財源であることから現行制度を堅持すること等を要請した。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2016/09/280831zeikaisei-youseikat-sudou.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/09/280831zeikaisei-youseikat-sudou.php)

[財政部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 8月29日～9月2日 ◆◆◆

≪8月31日（水）≫

「第1回土地利用行政のあり方に関する研究会」を開催。座長の志賀・東金市長からあいさつの後、座長代理の中井・東京工業大学大学院教授から「都市・農村の一元的土地利用管理の必要性」と題した講演を行うとともに、論点やアンケート調査等について意見交換を行った。

[企画調整室]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪8月31日（水）≫

「第62回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、被保険者範囲、ニーズに応じたサービス内容の見直し等について審議。本会から大西・高松市長が出席し、①被保険者の範囲について、財政面から持続可能性を確保するため拡大せざるを得ないという意見や、40歳未満の国民にも保険料負担を求めることは納得が得られないという意見がある。制度の財源は税と保険料であり、税のあり方に係る国民の理解とセットでなければ、被保険者範囲を拡大することは難しい。いずれにしても、持続可能性の確保が厳しい現状を踏まえた国民的議論が必要である、②介護保険制度の普遍化について、税を財源としてきた障害者への福祉サービスを保険料で賄うことについては慎重な検討が必要である。国として、国民の判断に資するデータを示す等により、国民的議論を巻き起こしてほしい等の発言を行った。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

本会では、被災市町村からの派遣要請に対応するため、各市区長に対し、短期的な応援職員の事前登録を依頼し、以下のとおり派遣を決定している。（9月2日現在）

応援職員事前登録状況 258団体から873名の登録  
派遣決定 被災地 7市町村へ 166団体から合計339名を派遣

[行政部]

### ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)  
9月4日 北海道岩見沢市 松野 哲 2 期

[総務部]

### ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)  
9月4日 広島県福山市 羽田 皓

[総務部]

### ◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

#### ◇台風10号により6市に災害救助法が適用される◇

平成28年台風第10号による被害に対し、6市に災害救助法が適用されました。  
被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[8月30日付]

帯広市(北海道)

盛岡市、宮古市、久慈市、遠野市、釜石市(岩手県)

[総務部]

### ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 9月5日～9月30日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
9月26日	15:00	第1回女性市長による未来に向けた政策懇談会	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室
9月29日	13:00	第2回土地利用行政のあり方に関する研究会	全国都市会館(第1会議室)	企画調整室

[企画調整室]

### ◆◆◆ 全国都市数 平成28年9月5日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	47
施行時特例市	37
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

---

---

◆◆◆ 都市施策検索システム登録件数 平成28年9月5日現在 ◆◆◆

■登録件数 1041件 うち公開件数 857件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

**【調査テーマ別の施策登録件数】**

○ 人口減少対策 1015件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

**【人口規模別の施策登録件数】**

○ 5万人未満 240件 ○ 5万人以上10万人未満 227件  
○ 10万人以上20万人未満 218件 ○ 20万人以上30万人未満 71件  
○ 30万人以上50万人未満 240件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：[jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。